

かおる通信

議会報告

No. 88

2019年1月

(連絡先)

我妻かおる事務所

宮城県遠田郡美里町青生字新鳴瀬172
TEL. 0229-33-2637
FAX. 0229-33-3320
Eメール. w-kaoru@luck.ocn.ne.jp

一般質問

民営では報酬や配当も料金に



我妻 美里町議会議員

お元気ですか。
12月会議が12月11日～13日に開催されました。一般質問も行いましたので、その内容を中心に報告したいと思います。
立ちます。
かつては「3割自治」とも言われ「地方自治とは」とよく議論に なったのですが、最近では憲法改正の動きと同じで「自治」無視の動きが強まって大変怖いです。
今回も「議会だより」と合わせ てお読みいただきたいと思っています。

(問) 今回の水道法改正をどう考えるか。

(答) 水需要の減少、水道施設の老朽化などの課題に対応し、持続可能な水道事業を構築するために必要なものとの認識。本町としては改正項目について慎重に調査検討し、水道事業の経営健全化につなげていく。

(問) 県はコンセッション方式導入を加速させると思うがどう考えるか。
(答) 新聞報道によると、県は経営環境が厳しくなる中、最も有効な経営手法として選

択したのものを考える。

(問) 県は市町村の参加を呼びかけているがどう考えるか。

(答) 県が行うコンセッション方式への参加は現時点では考えていない。

(問) 知事は値上げを低く抑えることができると思うか。

(答) コンセッション方式をとって、水道料金が下がるとは思わない。議論はスタートしたばかり。慎重に対応していきたい。

(問) 民間企業の設定する料金には、利潤、役員報酬、株主への配当、そして税金などが含まれると思うか。

(答) そのとおりと思う。

(問) 公営でやった場合、これらは入るか。

(答) 公営(直営)の場合は入らない。

(問) 知事はパリのようにはならないと言いつつ、パリでは、経営が不透明、値上げの理由も不明確だったといわれている。

世界中の流れも再公営化、世界の流れに逆行する宮城の方式と思うがどうか。

(答) 知事の方向性はわからないことはないが、非常に不透明、不明確、不安を煽っているようにしか見えない。現時点では安易な考えは持っていないし慎重に対応していく。

(問) 20年間事業にタッチしない職員だけとなり、事業がわからない職員が止業をチャックする能力があるのか心配。

(答) 県はモニタリング等があるので大幅に職員を削減しないと聞いている。

(問) 製品の悪化が問題になって再公営化したところもある。国は(海外の例の)3カ所しか検証していない、県もどれほど検証しているか。こうした疑問を共有してほしい。

(答) 指摘のとおり考えを持っている。県に対し、そうした問題・課題はないか強く言っていく。

(問) 国は税制面での優遇措置まで含めて

進めようとしている。利潤、報酬、配当に料金がまわるような水道にしないように。

(答) 同じ考えだ、危機的な感じを持ち水道事業のあり方を考えていく。

県は、運営権売却を「性能発注」方式で考えています。

「性能発注」とは製品の質や量など「性能」の満たすべき要件のみを示し、具体的プロセスや手法などについては民間業者の裁量に任せる発注方式です。

民間のノウハウを生かせる反面、品質低下を防止するチェックが必要になります。運営権を手放した行政にチェックする力量が残るかどうかが疑問です。

科目	28年度	29年度	前年比	構成比
営業費用	606,986,711	578,805,650	△ 28,181,061	88.4
原水及び浄水費	307,290,612	303,049,590	△ 4,241,022	46.3
受水費	192,330,557	191,327,902	△ 1,002,655	29.2
配水及び給水費	62,349,703	50,769,172	△ 11,580,531	7.8
受託工事費	0	0	0	0.0
業務費	25,723,693	21,408,340	△ 4,315,353	3.3
総係費	32,814,062	23,831,950	△ 8,982,112	3.6
減価償却費	176,196,699	176,775,542	578,843	27.0
資産減耗費	2,611,942	2,968,605	356,663	0.5
その他営業費用	0	2,451	2,451	0.0
事業費用計	687,375,590	655,077,132	△ 32,298,458	100.0

上の表は、美里町水道事業の決算の事業費用のうちの営業費用だけを示したものです。

3行目の「受水費」が現在「県水」の料金として支払っている金額です。「事業費用」の3割が民営化によって直接影響を受けることになります

消費税増税、交付税は？

	(単位:千円、%)						
	22年度	24年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地方交付税	3,727,000	4,362,557	4,031,212	3,912,945	3,923,165	3,703,285	3,928,372
うち普通交付税	3,555,000	4,137,000	3,770,000	3,640,000	3,640,000	3,440,000	3,360,000
地方交付税総額	16,893,500,000	17,454,500,000	16,885,500,000	16,754,800,000	16,700,300,000	16,329,800,000	16,008,500,000
所得税最高税率	40.0	40.0	40.0	45.0	45.0	45.0	45.0
法人税税率	30.0	25.5	25.5	23.9	23.4	23.4	23.2
消費税税率	5.0	5.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
		*法人税減税	*消費税増税	*法人税減税	*法人税減税		*法人税減税

注)「地方交付税総額」…国の「地方財政計画」に示された額(出口ベース)

注)「地方交付税」…美里町に交付予定の予算額

注) 所得税最高税率は平成37年度まで「75%」

地方交付税に
まわる 国税5税
の法定割合

所得税	33.1%	消費税	22.3%
法人税	33.1%	地方法人税	100%
酒税	50%		

10月から消費税税率が上げられようとしています。上の表は美里町に交付予定の地方交付税予算額と、その年の「地方財政計画」に示された交付税総額の推移と関係する国税の税率変化を一覧にしたものです。

一般会計収の推移(財務省)

		(単位:兆円)			
年度		一般会計収	所得税	法人税	消費税 (%)
2016	28	55.5	17.6	10.3	17.2
2015	27	56.3	17.8	10.8	17.4
2014	26	54.0	16.8	11.0	16.0
2012	24	43.9	14.0	9.8	10.4
2010	22	41.5	13.0	9.0	10.0
2005	17	49.1	15.6	13.3	10.6
2000	12	50.7	18.8	11.7	9.8
1995	7	51.9	19.5	13.7	5.8
1990	2	60.1	26.0	18.4	4.6

地方交付税総額はほぼ左表の国税5税が充当されています。(法定)

美里町は「合併算定替え」の期限が切れて減額傾向に入っていることもあり、消費税が8%にアップした平成26年度以降も「地方交付税総額」が減少傾向にあることがわかります。

消費税が高くなって以降、毎年のように法人税が減税になっていることも関係しているように思われてなりません。

所得税の最高税率は平成27年度から5%アップして少しはプラスに

「無償化」そのものは異議を唱えるものではありませんが、地方自治体に財政負担をかけずに、国の責任でやるようとしているのでしょうか。

下の表は、最近2年間の町の決算から見た関係収入額です。

対象となるのが、下二段の「使用料」(保育料)ですが、年間約7千万円の収

幼稚園・保育所関係収入		(単位:円)	
		28年度	29年度
国庫負担金	幼稚園		127,431
	保育所	14,117,540	19,513,165
国庫補助金	幼稚園	384,000	310,000
	保育所		36,512,000
県負担金	幼稚園		
	保育所	7,058,770	9,756,582
使用料	幼稚園	28,230,315	30,018,685
	保育所	41,075,800	43,652,240
(使用料計)		69,306,115	73,670,925

「減少分」をすべて、しかも見える形で、国が補てんすべきと考えます。

「無償化」そのものは異議を唱えるものではありませんが、地方自治体に財政負担をかけずに、国の責任でやるようとしているのでしょうか。

下の表は、最近2年間の町の決算から見た関係収入額です。

対象となるのが、下二段の「使用料」(保育料)ですが、年間約7千万円の収

幼・保無償化の財源裏付け

国の方針で、10月から幼稚園・保育所が無償となります。

町の新春のついでで、「与党国会議員の先生」は、地域経済に大きく貢献すると、胸を張っておられました。

入っています。

この使用料の減少分すべてを国が補てんしてくれるのでしょうか。

以前は、別枠で交付されていた保育費用が地方交付税に埋没させられ見えなくなりました。

「地方交付税に入れますから」と言われているようでしたら、ほぼ全額町の持ち出し、となる心配があります。

なぜなら、地方交付税の算定段階に「項目」が加えられたとしても、最終段階の交付税額が増えるという保証がないからです。

法人税優先か

働いているかもしれませんが、所得税も以前は最高税率が75%のときもあったのです。

左下の表は、平成2年度以降の右端の消費税との関係で、国の一般会計収がどのよう

財務省発表の数字を拾ってまとめたものです。

平成2年度と平成28年度を比べてみると、税収総額は5兆円ほど減っていますが、消費税が約13兆円増えている一方で、所得税と法人税合わせて16兆円強減っているのです。

これでは地方交付税にまわってくる額も少

くなるわけです。

消費税導入時の議論では、社会保障費が増えることから、その財源確保が大きな論点ではなかったのでしょうか。

しかし、現実には社会保障費どころか、「地方の固有財源」である地方交付税も減らされてきているのです。

「編集後感」

○ 久しぶりの「通信」発行となりました。

● 世界中に「ポピュリズム」が蔓延しかかっています。日本も国際協調離脱の動きも顕在化しつつあります。

○ 理性よりも感情むき出しの「本音」を言い合うことが「人間らしい」のでしょうか。

● 違いを強調し、対立を煽って、危機意識をそのかして「戦争の準備」に国民の血税を注いでいく政治であってはならないはず。

○ 沖縄県民の気持ちを無視し、自然破壊も意に介さない辺野古基地建設、福島原発事故の反省もない原発再稼働、誰を守るのか不明なイース・アシヨア。

● 今年は、熟慮する一年となります。